

公共事業再評価調書

整理番号 H26-4

担当部課名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017-734-9665
		E-MAIL	kasensabo@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	<input type="radio"/> 未着工 <input type="radio"/> 長期継続 (年) <input checked="" type="radio"/> 再評価後 (5 年) <input type="radio"/> その他 ()
---------	--

1 事業概要

事業種別	河川事業		事業主体	<input checked="" type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> その他 ()			
事業名	河川改良事業		地区名等	山田川	市町村名	つがる市	
事業方法	<input type="radio"/> 国庫補助 <input type="radio"/> 交付金 <input checked="" type="radio"/> 県単独	財源・負担区分	<input type="radio"/> 国 % <input checked="" type="radio"/> 県 100 % <input type="radio"/> 市町村 % <input type="radio"/> その他 %				
採択年度	平成 12 年度 (用地着手 平成 年度 / 工事着手 平成 12 年度)						
終了予定年度	平成 27 年度 (平成 年 月 工期変更 (当初計画時 平成 年度))						
事業目的	<p>岩木川水系山田川は、岩木山にその源を發し、津軽平野を北流して十三湖に注ぐ流域面積261.5km²、流路延長34.6kmの県が管理する一級河川である。</p> <p>当河川は、現況流下能力が低く、これまで度々浸水被害が発生していることから、自然環境の保全に配慮しながら河川改修工事を行い、概ね15年に1度の確率で発生する洪水を安全に流下させて、沿川の家屋や耕地の浸水被害から守る。</p>						
主な内容	区 分		再評価時(2回目)	再評価時(3回目)	増 減		
	掘削		24.4 km	24.4 km	0 km		
<p>当初計画から数量に変更はない。 【計画確率規模：1/15】</p>							
事業費	<input type="radio"/> 再評価時総事業費 350 百万円 (単位：百万円)						
		～23年度	24年度	25年度	26年度	小 計	27年度～ 合 計
	計 画 (うち用地費) (年 月変更)	()	()	()	()	① 327 ② (0)	23 () (0)
実 績 (うち用地費)	142 ()	48 ()	28 ()	32 ()	③ 250 ④ (0)	100 () ⑤ 350 ⑥ (0)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	(うち用地費)		71.4 % [③/⑤]	76.5 % [③/①]
			(%) [④/⑥]	(%) [④/②]
	主要工種 毎割合 (事業費)	掘削工 (289 百万円)	65.3 %	67.0 %
	(百万円)	%	%	
	(百万円)	%	%	
説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・河口から約11kmの区間については概成し、本事業は計画どおり進んでいる。 ・上流部については、流下能力が計画高水流量90m³/sの約70%であり、河道掘削により流下能力の向上を図ることとしている。 			
問題点・ 解決見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を進めるにあたっての阻害要因はなく、順調に事業の進捗を図ることができる。 			
事業効果 発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・河口から約11kmの区間については河川改修が概成し、この区間は、近年の大雨においても浸水被害が発生しておらず、河川改修による事業効果が発現している。 			

(2) 社会経済情勢の変化		(A)・B・C	
社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 ・近年、異常気象により、全国各地で記録的な豪雨による浸水被害が発生しており、河川の治水安全度の向上が急務となっている。 ・近年、自然環境に対する関心の高まりに対応し、河川環境の保全に配慮した河川整備が求められている。	【県内の評価】 ・県内においても、近年、台風や豪雨により平成18年、平成19年、平成23年、平成25年に浸水被害が発生しており、今後とも治水安全度の向上を図るために河川の改修を進めていく必要がある。 ・地域住民の水辺環境への関心は高く、自然環境に配慮した河川整備が求められている。
	当地区における評価	・これまでの改修工事により下流部では概成しているが、未改修区間では現況流下能力が計画高水流量の約70%と未だ低く、治水安全度の向上を図る必要がある。	
必要性	・山田川は、青森県知事が管理する一級河川であることから、県が事業主体となって改修事業を実施する必要がある。 ・想定氾濫区域内には、約1,500人が居住し、想定氾濫被害額は約26億円が見込まれる。 ・これまでの改修工事により、段階的に治水安全度は向上してきたが、昭和52年8月、昭和56年8月と甚大な浸水被害が発生した。 ・このため、計画規模(1/15)とする本事業を今後とも計画的に進めていく必要がある。		a. b
適時性	・河川改修が完了していない区間の流下能力は、計画高水流量90m ³ /sに対し約70%と低く、浸水被害が発生するおそれがある。 ・昭和56年には浸水被害が発生しており、その後も豪雨の際には水位が上昇し氾濫のおそれがあることから、改修事業を進めていく必要がある。		a. b
地元の推進体制等	・地域住民には、本事業の趣旨や目的を十分理解していただいております、事業は円滑に進んでいます。		a. b
効率性	・想定氾濫区域内には、道路が多数通っており、河川の氾濫を防止あるいは軽減することにより、交通への障害発生を防止できる。		

(3) 費用対効果分析の要因変化		(A)・B・C		
区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 建設費	327 百万円	423 百万円	96 百万円
	(2) 維持費	42 百万円	47 百万円	5 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	369 百万円	470 百万円	101 百万円
便益項目 (B)	(1) 治水	652 百万円	906 百万円	254 百万円
	(2) 残存価値	25 百万円	25 百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	677 百万円	931 百万円	254 百万円
B / C		1.83	1.98	
費用対効果分析 (B/C)	【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) ・治水経済調査マニュアル(案)：平成17年4月(国土交通省 河川局) ・各種資産評価単価及びデフレーター：平成26年2月(国土交通省 河川局)			a. b
計画時との比較	【計画時との比較における要因変化】 ・建設費の費用の増は、評価基準年の見直しに伴う増である。 ・治水の便益の増は、評価基準年の見直しに伴う増である。			a. b

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A)・B・C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・管理用道路の路盤材に再生砕石を使用し経費の縮減を図っている。	a. b
代替案	【代替案の検討状況】 ・山田川は、岩木山から流れ出て、ほとんどの区間が平地部を流れる河川であり、ダムを建設する適地がない。 ・遊水地の整備には広大な用地を必要とするため、地域の社会活動・経済活動に及ぼす影響が大きく、遊水地による治水対策は困難である。	a. b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A)・B・C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・現場調査時に地域住民の声を聞き、住民ニーズを把握している。	【住民ニーズ・意見】 ・洪水の被害を度々受けていることから、事業の早期完成を望む声が多い。	a. b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 ● 配慮している ○ 配慮していない (2)区分 ○ 農林地等の緑地や植生の改変 ● 地形や地盤の改変 ● 水系や水辺の変更 ○ 海域環境の変更 ● 敷地整備段階での重機の使用 ● 土砂等の搬出・搬入 ● 廃棄物処理等 ○ 道路(車歩道), 雨水排水路の設置 ○ 基礎や地下建造物の建設 ○ 低層建築物の建設 ○ 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 ○ 高架構造物の建設 ○ 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 ・工事にあたっては、低排出ガス・低騒音・低振動の建設機械を使用し、周辺環境の保全に配慮している。		a. b
地域の立地特性	(地域指定) 過疎地域、半島振興対策実施地域、豪雪地域 (災害の記録) S52.8 浸水面積457ha (本事業により対応) S56.8 浸水面積769.5ha 浸水家屋1戸(〃) (危険箇所情報) なし		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
評価理由	全ての項目でA評価であるほか、治水安全度が低く、度々洪水被害を受けていることから、山田川沿川住民の生命財産を洪水被害から守る本事業は、継続して実施する必要がある。
備考	

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	● 対応方針(案)どおり ○ 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)